

## 記者会見資料

提供年月日 令和5年6月2日  
 担当部課 総務部 総務課  
 担当者名 課長 有村 潤  
 担当 清水・川端・米田  
 連絡先 077-561-2301  
 (内線2101)

- 1 開会日 令和5年6月9日  
 2 付議事件 下記のとおり

### 令和5年6月定例市議会議案一覧表（開会日提案）

◆	開会日提案	
	補正予算	3 件
	条 例	5 件
	(新制定1、一部改正4)	
	一 般	1 件
	合 計	9 件

議案	議番	件 名	概 要
補 正 算	議 第 36 号	令和5年度草津市一般会計補正予算（第2号）	補正額 1,001,577千円
	議 第 37 号	令和5年度草津市学校給食センター特別会計補正予算（第1号）	補正額 12,581千円
	議 第 38 号	令和5年度草津市水道事業会計補正予算（第1号）	補正額 4,316千円
条 例	議 第 39 号	草津市税条例の一部を改正する条例案	令和5年度税制改正等に伴う改正  (施行日：令和5年7月1日等)
	議 第 40 号	草津市手数料条例および草津市印鑑の登録および証明に関する条例の一部を改正する条例案	スマートフォンによる住民票等コンビニ交付サービスの利用を可能とするための改正等  (施行日：規則で定める日)
	議 第 41 号	草津市医療費特別助成条例の一部を改正する条例案	小中学生の医療費の助成対象を高校生等まで拡大する改正等  (施行日：令和5年10月1日)

条 例	議第 42号	草津市産業振興条例案	産業振興に関する基本理念を定め、産業振興に関する施策を総合的に推進し、本市経済の発展および市民生活の向上を図るための条例の制定 (施行日：令和5年7月1日)
	議第 43号	草津市都市公園条例および草津市立ロクハ公園駐車場条例の一部を改正する条例案	草津市立ロクハ公園および草津市立ロクハ公園駐車場の指定管理の料金制度を利用料金制から使用料制に変更する改正等 (施行日：令和6年4月1日)
一 般	議第 44号	財産の交換につき議決を求めることについて	野路川ノ下児童公園を市内事業者が所有している公園と交換し、都市公園とする。

# 令和5年6月 定例市議会 提出予定議案

## 【予 算】

議第 36 号 令和5年度草津市一般会計補正予算（第2号）

議第 37 号 令和5年度草津市学校給食センター特別会計補正予算（第1号）

議第 38 号 令和5年度草津市水道事業会計補正予算（第1号）

## 【条 例】

議第 39 号 草津市税条例の一部を改正する条例案（一部改正）

… 令和5年度税制改正等に伴う改正

(1) 個人市民税関係

① 森林環境税の導入

個人市民税均等割について、温室効果ガス排出削減目標の達成等を図るため、令和6年度から新たに国税の森林環境税（1人年額1,000円）を賦課徴収する改正等

※従来の臨時措置は令和5年度で終了

<均等割額の内訳>

平成26年度から令和5年度まで

	均等割標準税率 (地方税法)	琵琶湖森林づくり県民税	臨時措置 〔東日本大震災からの復興に 関し地方公共団体が実施す る防災のための施策に必要 な財源の確保に係る地方税 の臨時特例に関する法律〕 ※令和5年度で終了	均等割額
市民税	3,000		500	3,500
県民税	1,000	800	500	2,300
				5,800 円

令和6年度以降

	均等割標準税率 (地方税法)	琵琶湖森林づくり県民税	森林環境税	均等割額
市民税	3,000			3,000
県民税	1,000	800		1,800
国税			1,000	1,000
				5,800 円

② 給与所得者の扶養親族等申告書の記載事項の簡素化

(2) 軽自動車税関係

① 軽自動車税種別割における特定小型原動機付自転車の税率適用

現行の原動機付自転車から区分して新たに特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）が創設されたことに伴い、令和6年度から0.25キロワットを超える3輪以上の特定小型原動機付自転車の税額の改正等

[現 行] 3,700円 [改正後] 2,000円

② 不正を行った車両メーカーに負わせる加算割合の引上げ

[現 行] 10% [改正後] 35%

(施行日：令和5年7月1日等)

**議第 40 号 草津市手数料条例および草津市印鑑の登録および証明に関する条例の一部を改正する条例案(一部改正)**

- …(1) マイナンバーカードの電子証明書機能が一部の移動端末設備（スマートフォン）に搭載され、コンビニエンスストア等での住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書の取得が、マイナンバーカードがなくてもスマートフォンで可能となるように改正
- (2) コンビニエンスストア等で取得できる証明書に住民票記載事項証明書を追加する改正

(施行日：規則で定める日)

**議第 41 号 草津市医療費特別助成条例の一部を改正する条例案(一部改正)**

- … 本市の子育て施策をより一層推進し、子育て世帯等の経済的負担の軽減を図るため、令和5年10月から子どもへの医療費助成（現物給付）を高校生等まで範囲拡大する改正

現 行		改正後(令和5年10月1日以降)		
	通院	入院		
18歳(高3)	(助成なし)	(助成なし)	18歳(高3)	
17歳(高2)		償還払 (自己負担無)	17歳(高2)	
16歳(高1)			16歳(高1)	
15歳(中3)		現物給付 (自己負担有)	現物給付 (自己負担無)	15歳(中3)
14歳(中2)				14歳(中2)
13歳(中1)	13歳(中1)			
12歳(小6)	12歳(小6)			
11歳(小5)	11歳(小5)			
10歳(小4)	10歳(小4)			
9歳(小3)	9歳(小3)			
8歳(小2)			8歳(小2)	
7歳(小1)			7歳(小1)	

※通院の自己負担金…1診療報酬明細当たり500円(調剤は負担無)

現物給付: 医療機関で「福祉医療費受給券」を提示し、医療サービスを受ける給付方法

償 還 払 : 医療機関で健康保険の一部負担金(3割)を支払い、後に市への申請により償還を受ける給付方法

(施行日：令和5年10月1日)

## 議第 42 号 草津市産業振興条例案（新制定）

… 本市における産業振興の基本理念を定め、産業振興に関わる各主体の役割を明確にし、産業振興に関する施策を総合的に推進することで、本市経済の発展および市民生活の向上を図るための条例の制定

### ◆制定内容

第1条 目的

第2条 定義

第3条 基本理念

第4条 産業振興計画の策定

第5条 事業者の役割

自らの事業の創造・発展・安定、経営の強化、雇用の創出、人材の育成等

第6条 産業振興団体の役割

事業者の事業活動・創業の支援等

第7条 金融機関の役割

事業者の資金需要に対する適切かつ円滑な資金の供給および経営支援等

第8条 教育研究機関の役割

産業振興を担う人材の育成等

第9条 市民の役割

自らの消費行動等が本市経済の発展に貢献することを理解、事業者による事業活動が地域社会の持続的な発展に貢献していることを認識、産業振興に協力

第10条 市の役割

産業振興の施策を総合的かつ計画的に実施、必要な体制を整備、必要な財政上の措置、国・県等との連携、産業振興に関わる者の相互連携および協働を促進、中小企業者および小規模企業者への振興

第11条 委任

(施行日：令和5年7月1日)

## 議第 43 号 草津市都市公園条例および草津市立ロクハ公園駐車場条例の一部を改正する条例案（一部改正）

… ロクハ公園プールの設備の劣化に対応するため、屋内外プールが使用できなくなる期間があり、施設の利用料金収入が見込めなくなるため、ロクハ公園およびその駐車場の指定管理の料金制度について、利用料金制から使用料制に変更するための改正等

(施行日：令和6年4月1日)

## 【一 般】

### 議第 44 号 財産の交換につき議決を求めることについて

… 立地条件や利用状況から、近隣公園との再編や代替地の整備について検討を行っていた野路川ノ下児童公園について、市内事業者から事業用地として譲渡してほしい旨の申し入れがあったため、野路川ノ下児童公園と当該事業者が同じ小学校区内に整備した代替公園とを交換し、都市公園の活用の促進と本市の産業振興に努める。

交換に供する土地 面積 1,100.29㎡ (野路町字金鉄落3025番 公園)

価格 105,132,709円

交換により取得する土地 面積 3,442.35㎡ (矢橋町字奥ノ沢340番 公園 他2筆)

価格 81,583,695円

相手方

大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号

ニプロ株式会社 代表取締役社長 佐野 嘉彦

交換差額の補足

ニプロ株式会社は、市に対し交換差額金23,549,014円を支払う。

### 位置図



◎令和5年6月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和4年度最終予算額	
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比
一 般 会 計	55,326,342	1,001,577	56,327,919	62.2	△ 0.8	56,764,293	62.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	11,502,300	12.7	△ 1.4	11,660,355	12.8
	財産区	0	411,600	0.5	57.6	261,157	0.3
	学校給食センター	12,581	1,147,281	1.3	4.9	1,093,799	1.2
	介護保険事業	0	9,576,300	10.6	△ 1.9	9,759,279	10.7
	後期高齢者医療	0	1,747,700	1.9	0.6	1,736,731	1.9
	水道事業	4,316	4,018,316	4.4	1.6	3,953,143	4.4
	下水道事業	0	5,818,000	6.4	△ 0.2	5,832,066	6.4
特別会計 合計	34,204,600	16,897	34,221,497	37.8	△ 0.2	34,296,530	37.7
総 計	89,530,942	1,018,474	90,549,416	100.0	△ 0.6	91,060,823	100.0

◎令和5年6月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和4年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	24,987,470	0	24,987,470	44.4	△ 0.8	25,197,789	44.4
2. 地方譲与税	313,000	0	313,000	0.6	△ 2.2	320,000	0.6
3. 利子割交付金	16,000	0	16,000	0.0	△ 20.0	20,000	0.0
4. 配当割交付金	167,000	0	167,000	0.3	0.0	167,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	112,000	0	112,000	0.2	0.0	112,000	0.2
6. 法人事業税交付金	482,000	0	482,000	0.9	1.7	474,000	0.8
7. 地方消費税交付金	3,480,000	0	3,480,000	6.2	3.9	3,348,000	5.9
8. 環境性能割交付金	55,000	0	55,000	0.1	3.8	53,000	0.1
9. 地方特例交付金	191,535	0	191,535	0.3	△ 0.8	193,000	0.3
10. 地方交付税	1,855,000	0	1,855,000	3.3	△ 23.4	2,421,714	4.3
11. 交通安全対策特別交付金	16,138	0	16,138	0.0	△ 2.5	16,551	0.0
12. 分担金及び負担金	338,320	△ 8,124	330,196	0.6	△ 7.1	355,434	0.6
13. 使用料及び手数料	1,126,210	△ 6,775	1,119,435	2.0	10.5	1,012,911	1.8
14. 国庫支出金	10,791,966	632,575	11,424,541	20.3	△ 8.0	12,418,190	21.9
15. 県支出金	4,443,117	13,325	4,456,442	7.9	0.2	4,449,183	7.8
16. 財産収入	131,872	0	131,872	0.2	△ 0.7	132,825	0.2
17. 寄附金	615,664	0	615,664	1.1	△ 8.4	672,095	1.2
18. 繰入金	1,977,397	180,000	2,157,397	3.8	54.1	1,399,847	2.5
19. 繰越金	1	189,987	189,988	0.3	△ 63.0	513,211	0.9
20. 諸収入	851,252	589	851,841	1.5	△ 3.3	881,345	1.6
21. 市債	3,375,400	0	3,375,400	6.0	29.5	2,606,198	4.6
歳 入 合 計	55,326,342	1,001,577	56,327,919	100.0	△ 0.8	56,764,293	100.0
1. 議会費	300,715	0	300,715	0.5	0.7	298,501	0.5
2. 総務費	5,723,522	1,236	5,724,758	10.2	△ 24.3	7,566,494	13.3
3. 民生費	24,963,943	442,018	25,405,961	45.1	6.0	23,976,619	42.2
4. 衛生費	3,455,046	345,462	3,800,508	6.7	△ 18.0	4,632,778	8.2
5. 労働費	188,913	629	189,542	0.3	67.3	113,313	0.2
6. 農林水産業費	493,425	1,270	494,695	0.9	△ 10.3	551,719	1.0
7. 商工費	230,103	0	230,103	0.4	△ 42.5	400,497	0.7
8. 土木費	8,282,102	3,380	8,285,482	14.7	17.2	7,070,594	12.4
9. 消防費	1,551,213	0	1,551,213	2.8	6.3	1,458,953	2.6
10. 教育費	5,327,340	19,635	5,346,975	9.5	1.6	5,261,547	9.3
11. 公債費	4,540,020	0	4,540,020	8.1	△ 3.6	4,708,278	8.3
12. 諸支出金	170,000	187,947	357,947	0.6	△ 42.7	625,000	1.1
13. 予備費	100,000	0	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
歳 出 合 計	55,326,342	1,001,577	56,327,919	100.0	△ 0.8	56,764,293	100.0



◎令和5年 6月補正予算概要

◆子育て支援施策の強化 (別冊資料のとおり)

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
小中学生医療助成費	23,720	子ども医療費助成事業費 46,838
高校生等医療助成費	23,118	子育て世帯のさらなる経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成の対象者拡大(令和5年10月より、高校生等まで拡大)に係る所要額を計上
保育振興事業費	29,358	第3子以降保育料無償化事業費 29,358 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、0～2歳までの第3子以降の保育料無償化(所得制限および兄・姉の年齢制限なし)に係る所要額を計上 《歳出》 民間認定こども園等に対する運営費の増 29,358 《歳入》 公立保育所等における保育料の減 14,899 影響額計 44,257
保育所・認定こども園運営費	35,322	紙おむつ無償化事業費 38,594
幼稚園運営費	2,790	保護者の負担軽減と利便性の向上を図るとともに、保育士等の保育業務の効率化を図るため、市内就学前教育・保育施設における紙おむつの無償化に係る所要額を計上
湖の子園運営費	482	
児童健全育成事業費	36,503	すくすく応援事業費 36,503 紙おむつ購入費用等による家計への影響が大きい子育て世帯に対して、1歳未満児1人当たり3万円の商品券を給付するための所要額を計上
保育所・認定こども園運営費	12,740	保育士等奨学金返還支援事業費 3,600 保育士等就職定着応援支援事業費 11,100
幼稚園運営費	1,960	待機児童対策として、市内就学前教育・保育施設への就労・定着を促進し、保育人材を確保するための所要額を計上

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する事業<物価高騰対策>

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
後期高齢者への生活応援商品券給付事業費	119,005	後期高齢者への生活応援商品券給付事業費 119,005 子育て世帯への生活応援商品券給付事業費 131,370
子育て世帯への生活応援商品券給付事業費	131,370	物価高騰による家計への影響が大きい高齢者(75歳以上)および子育て世帯(0歳～中学3年生)に対して、対象者1人当たり5千円の商品券を給付するための所要額を計上 (資料1のとおり)
保育所・認定こども園運営費	2,477	公立保育所等における食材料費の増額 2,477 民間保育所等における食材価格高騰分への補助 (保育所等食材料費高騰対策支援補助金) 24,850
保育振興事業費	23,883	食材価格が高騰している状況下においても、栄養バランスや質、量を保った給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材価格の高騰分に係る所要額を計上
幼稚園教育振興費	967	※保育所等食材料費高騰対策支援補助金は、市が県補助金を取り込んで支援 (県1/2 市1/2)
水田営農推進費	1,270	肥料価格高騰対策支援補助金 1,270  肥料価格の高騰により影響を受ける農業者の経営負担を軽減するため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者への価格高騰相当分に対する支援費を計上  ※県事業とあわせて市が独自に支援 (県9/10 市1/10)
各指定管理施設運営費	8,303	指定管理事業運営支援補助金 8,303  令和4年度において、電気料金等の高騰により影響を受けた指定管理者の経営負担を軽減し、安定した施設運営を実現するため、価格高騰に係る支援費を計上

学校給食センター特別会計

(単位:千円)

事務事業名	金額	説明
管理運営費	12,581	小学校給食材料購入費 8,831 中学校給食材料購入費 3,750 食材価格が高騰している状況下においても、栄養バランスや質、量を保った給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材価格の高騰分に係る所要額を計上

◆その他

一般会計

(単位:千円)

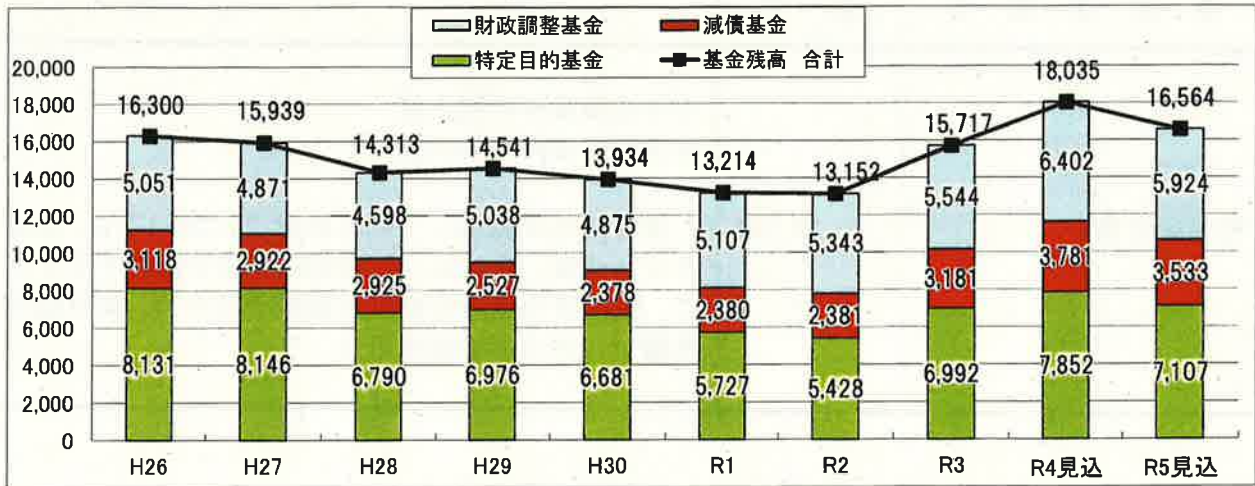
事務事業名	金額	説明
人権擁護平和啓発推進費	695	人権擁護推進費 695 パートナーシップ宣誓制度等の導入に向けた検討を進めるため、人権擁護審議会の開催に係る所要額を計上
保健衛生推進費	345,304	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 345,304 新型コロナウイルス感染症に係る令和5年秋冬接種を実施するための所要額を計上

水道事業会計

(単位:千円)

事務事業名	金額	説明
上水供給事業	4,316	浄水施設等運転管理費 6,838 職員費 △2,522 <債務負担行為 (R5~R6) 10,000> 計 14,316 市の現業職員の退職に伴い、浄水場施設の運転管理体制に欠員が見込まれることから、現行の運転管理業務の委託範囲を拡大するための所要額を計上

## ●基金残高の推移 直近10年間(H26～R5)R5. 6月補正後

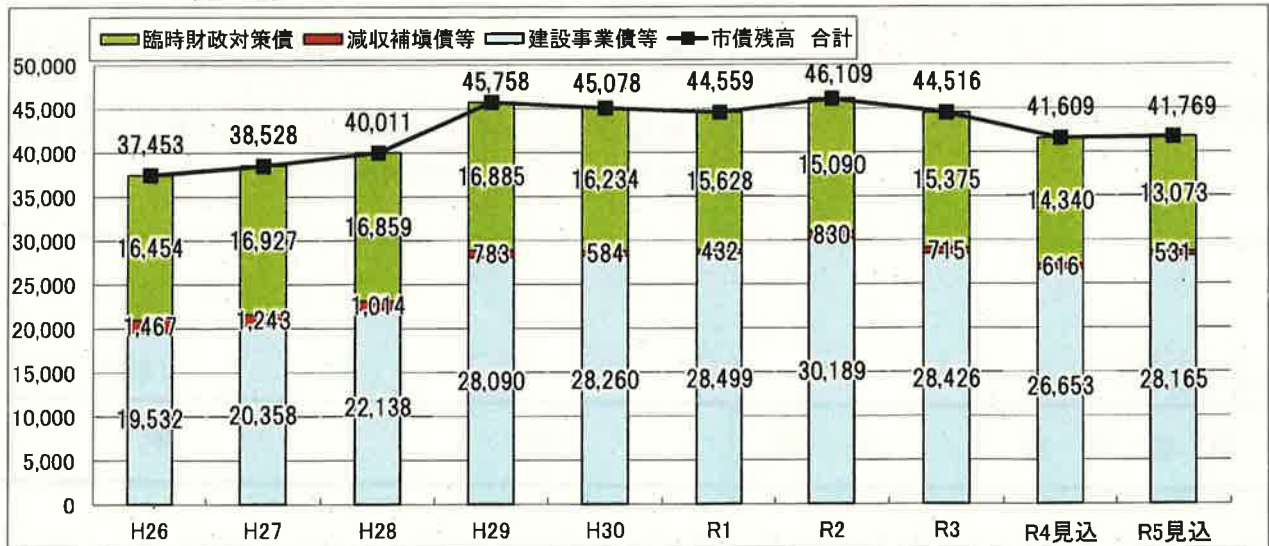


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	R5見込
財政調整基金	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	5,924
	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	-7.5%
減債基金	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	3,533
	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	-6.6%
特定目的基金	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,107
	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	-9.5%
基金残高 合計	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	16,564
	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	-8.2%

※R4基金残高見込みは決算見込み、R5基金残高見込みは、令和5年度6月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

## ●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H26～R5)R5. 6月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	R5見込
臨時財政対策債	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	13,073
	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-8.8%
減収補填債等	1,467	1,243	1,014	783	584	432	830	715	616	531
	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%
建設事業債等	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	28,165
	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	5.7%
市債残高 合計	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	41,769
	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	0.4%

※R4市債残高見込みは決算見込み、R5市債残高見込みは、令和5年度6月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

1. 事業の概要

物価高騰による家計への影響が大きい高齢者および子育て世帯の生活を応援するため、商品券を配付する。(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用)

高齢者

子育て世帯

【対象】

令和5年6月1日時点で草津市に住民登録がある者のうち、令和6年3月31日時点で75歳以上となる者

①令和5年6月1日時点で草津市に住民登録のある者のうち、0歳～15歳(児童手当支給対象年齢)の子を養育する世帯

②令和5年6月2日～令和6年3月31日までに出生した子を養育する世帯で、子の出生時点で草津市に住民登録がある世帯

【対象者数・世帯数(見込)】

18,500人

22,000人  
13,000世帯

2. 支給額

対象者1人当たり **5千円**

【支給スケジュール】

9月上旬 事前確認通知送付  
9月下旬～10月中旬 商品券郵送

<対象①及び②のうち下記以外の方>  
9月上旬 事前確認通知送付  
9月下旬～10月中旬 商品券郵送  
<対象②のうちR5.9.1以降に出生された方>  
9月1日～ 子育て相談センター  
窓口にて配付

3. 補正予算額

【歳入】 119,005千円  
(国費:10/10)

【歳出】 119,005千円  
委託料 118,905千円  
(うち商品券代 92,500千円  
郵送代 10,413千円)  
その他事務費 100千円

【歳入】 131,370千円  
(国費:10/10)

【歳出】 131,370千円  
委託料 127,770千円  
(うち商品券代 106,500千円  
郵送代 8,501千円)  
商品券代(窓口配付分) 3,500千円  
その他事務費 100千円

